

## 令和6年度予算要望事項一覧表

要望数 合計	182	概算額合計 (円)	3,450,000,000	
No.	政策 番号	事業名(施策名)	実施に係る 概算額(円)	内容
1	0	人権の尊重(擁護)について	0	LGBTQ・性的マイノリティの方々に対する差別や偏見、ハラスメントのない職場環境をつくるために、引き続き研修を実施すること。
2	0		0	人権に十分配慮したパートナーシップ制度を創設すること。
3	0		0	意思決定の場に女性をさらに増やし、あらゆる政策や制度にジェンダー平等の視点を活かすとともに、女性の健康と生涯の生き方に関する基本的人権(リプロダクティブ・ヘルス&ライツ)の視点に立った社会づくりに意を払うこと。
4	0	行政運営の透明性について	0	旧割烹新川屋における耐震改修見積もりや白みりんミュージアムの建設費の高騰など行政内部でしか知りえない情報が市長選挙前であっても公表されず、二元代表制や市政運営をゆがめかねないことから、抜本的に是正すること。
5	0	財政の在り方について	0	県下でトップクラスの市税増加分については、住民の福祉の増進や物価等高騰対策へ最優先に充てること。
6	0		0	TX沿線整備及び関係事業に対し、H10年当時、市が策定した「財政見通し」と比較し、現状の到達、今後の財政計画及び見通しを示すこと。
7	0		0	水道会計の大幅な黒字を活かし、水道料金を引き下げること。
8	0	投票しやすい選挙環境について	1,000,000	期日前投票所を北部・東部地域に増やすこと。
9	0	公共施設管理等について	0	学校や公共施設が立地している借地解消に向け、地域基金計画を立てること。また地域の公園・緑地等の借地について、計画的な取得に向け基金積立も含め財政計画を立てること。
10	0		0	各公共施設の管理については、詳細診断の実施の有無、長寿命化計画の策定の有無、給排水管の更新も含めた取り組み状況・今後の計画(項目の明確化)を一覧化し、財政面も含め見える化を図ること。特に築45年以上の施設については、建て替えも含め個別施設計画を充実すること。
11	0	市職員について	100,000,000	人口比の職員数は、近隣市と比較しても数百人規模で少ないことや、人口や市民サービスの需要増大、多面的・複雑化している相談対応を踏まえ、正規職員の増員を計画的に実施すること。
12	0		0	男女の昇格格差や採用格差を是正すること。生理休暇を取得しやすい職場環境づくりに努め、市役所をはじめ、市内民間事業所や指定管理事業者など各職場内でのジェンダー平等意識を高めること。
13	0		0	人権意識を高める研修を重視すること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
14	0	徴税について	0	滞納は生活困窮のサインと受け止め、関係部署とも連携し、生活再建を支援すること。必要な場合には、地方税法に基づき徴収・差押・換価を猶予すること。
15	0		0	県下でトップクラスの市税増加率の一方で、給与差押により離職を余儀なくされ、若い納税者が自死している実態も発生していることから、人権及び人命を尊重した対応を図ること。
16	0		0	延滞金の納付について、就労や生活実態、将来的な本税納付への影響を考慮し、請求中止も含め、検討すること。
17	1	県への予算増額等を求めること	0	他都道府県を見習い、県施行の公共工事における裏負担を廃止するよう県に要請すること。
18	1		0	運動公園地区は事業展開を早期に地権者等へ示すとともに、必要性、採算性、環境への影響を踏まえた事業の見直しを図ること。
19	1		0	企業庁の保有地や県施行区画整理による大量の保留地を活かし、県民の公的サービスの拡充に活かすこと。
20	1		0	（仮称）市野谷小学校用地については、無償提供を求めること。
21	1	土木行政の充実について	100,000,000	道路橋りょう費や住宅費は、人口増や道路大幅延長の下でも減少傾向にあることから、予算を確保し、必要な補修・修繕等は積極的に取り組むこと。
22	1		0	土木・建築技師の計画的増員を図ること。（No.11に含む）
23	1	交通安全対策について	0	自治会や学校関係者から要請がある危険な交差点については、改良や信号機設置を県へ要請すること。また道路幅員が大きく、かつ児童生徒の横断が多い交差点については、残時間表示付歩行者用信号への改良等を順次進めるよう県へ要請すること。
24	1		10,000,000	交通安全対策については、地元要望に順次応え、引き続き進めること。また市の方針により学区変更及び新設された通学路の安全対策は万全を期すこと。
25	1		10,000,000	新三郷橋の開通及び都市軸道路の本格的稼働をみすえ、車両の逆走対策や歩行者の安全対策を講じること。
26	1		10,000,000	市内横断歩道橋について、改修にとどまらず、塗装を更新し、経年劣化を抑制するよう県へ要請すること。また市管理歩道橋についても同様な取り組みを強化すること。
27	1	急傾斜地対策について	0	熱海土砂災害を教訓化するため、中央図書館・博物館裏側のように、植栽の枝落下や土砂崩れの危険性が高い民有地の斜面に対する新規条例を策定し、安全対策を図ること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
28	1	防災・減災対策について	0	東海第2原発の再稼働に反対を表明すること。茨城県内からの避難民受入計画については、新型感染症等を考慮した必要な見直しを早期に着手できるよ、県等へ要請すること。
29	1		10,000,000	戸建て住宅の耐震化については、寝室のみの耐震化など先進自治体の取り組みを活かすこと。また、家具転倒防止についても補助を創設すること。
30	1		10,000,000	防災備蓄については、充実・強化を図ること。また「流通備蓄」としている防災備品については、近隣自治体も含めた大規模災害や幹線道路の寸断も考慮し、適宜、公的備蓄に切り替えること。
31	1		0	防災会議の女性委員数は、現状の4割以上を維持すること。また、日常業務から女性の視点（食物アレルギー対策や備蓄品の内容、早期避難対策など）を活かすこと。
32	1		1,000,000	どんな台風時でも広範囲に情報を周知できるよう防災ラジオの配布や、購入費補助制度を創設すること。
33	1		1,000,000	聴覚障害者等情報がすぐに伝わりにくい方に対しては、避難所における情報伝達の備品等を充実し、強化すること。
34	1		0	江戸川土手及び支流の浚渫と補強工事及びそれにかかわる水路の改修等について関係機関への働き掛けを強めること。
35	1		10,000,000	安全ではないコンクリートブロック塀の補強制度については、引き続き粘り強く周知を図り、推進すること。
36	1		0	防災協定について、各団体と積極的に締結し、特に障害児等、集団避難所生活が困難な方への避難場所の確保について、強化すること。
37	1	消防力の充実について	100,000,000	はしご車の2台目整備を行い、乱立する大型物流センターや中高層マンションでの災害対応を強化すること。
38	1		0	導入から26年目となる起震車の更新計画を立てること。
39	1		0	消防力の整備指針に近づけるため、計画的な人員採用・適正配置を図ること。特に、救急隊の増隊に向け、早期着手すること。（人件費はNo.11に含む）
40	1	平和施策について	0	ア、核兵器禁止条約を批准するよう国に要請すること。
41	1		0	イ、地方自治体への財源移譲にも大きなマイナス要因となりえる大軍拡計画を中止し、軍縮への転換をはかるよう国に要請すること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
42	1		0	ウ、全国知事会も提言する日米地位協定の抜本改定を本市としても支持し、国に要請すること。
43	1		0	エ、安保法制をはじめ一連の違憲立法を廃止し、立憲主義・民主主義を取り戻すよう国に要請すること。
44	2	高齢者・障がい者福祉について	100,000,000	介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰り出しを除く高齢者一人当たりの市単独老人福祉費について、高齢者人口の増加に即し、増額すること。
45	2		10,000,000	加齢に伴う補聴器購入費の補助制度を創設し、高齢者の社会参加を促すこと。
46	2		1,000,000	特殊詐欺の被害がなくなることから、迷惑電話防止機能付き電話機購入費等補助制度を創設し、高齢者を守ること。
47	2		100,000,000	地域包括支援センターについて、必要な専門職の適正配置と、大幅な処遇改善を図るとともに、将来的に中学校区に一か所をめざし、必要な準備を始めること。
48	2		0	介護保険や後期高齢者医療保険の加入者における保険料滞納者について、被保険者の受診歴（1年以内の受診の有無等）や障がいの有無、病歴（心筋梗塞やがん等）を必ず把握し、短期証発行や差押等による介護サービス等の利用抑制につながらないようにすること。
49	2		10,000,000	介護保険特別会計で対応している在宅高齢者家族介護用品支給事業に要する経費は、一般会計に切り替え、対象を拡大すること。
50	2		10,000,000	特別養護老人ホーム入所を要介護3以上に限定せず、特例入所制度があることを利用者と家族、事業者にも周知徹底し、軽度者も含め社会生活実態を踏まえた対応を図ること。経済的理由から入所が困難なケースをつくらない施策を進めること。
51	2		1,000,000	敬老バス事業については、自治会等と旅行会社が契約を結び、実施するバス旅行の場合についても、一部補助を出すこと。
52	2		1,000,000	高齢者等移動支援バス事業について、ドライバーの労働環境の改正に伴い、病院バスのさらなる経営悪化と路線・本数の減少が指摘されていることから、貴重な社会資源として位置づけ、消耗品のみ負担ではなく、業務委託として位置づけ、事業費を抜本的に改めること。
53	2		10,000,000	高齢者の祝い金や障がい者福祉手当、難病見舞金などは、制度復活も含め再検討すること。
54	2		10,000,000	福祉タクシー券については、①枚数を増やし、②1乗車当たり制限利用枚数制を撤廃すること。また透析患者については、引き続き券増刷を続けること。
55	2		10,000,000	障害者生活支援の相談体制を抜本的に強化するため、人員の増員を図るとともに、高度な専門性に即した処遇改善を図れるよう、業務委託料の改定を行うこと。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
56	2		1,000,000	重度障害のため在宅で入浴サービスを利用している世帯に対する電気代補助を創設すること。
57	2	地域に福祉の担い手づくりについて	10,000,000	民生委員・児童委員について、活動手当を引き上げるとともに、①「人口1万人当たりの人数」が県下でも最低レベルの実態（東葛6市で最低レベル）を大幅に改善し、②一人で抱え込まないようサポート体制を構築すること。
58	2	医療体制について	1,000,000,000	人口増にともない医療体制が脆弱となり、病床数、病院数、医師数、看護師数など人口比で県下最低レベルの実態を改善するため、積極的な公費投入を行うこと。
59	2		0	東部地域における医療施設格差について、対策を講じること。
60	2		10,000,000	病床数の維持・確保をするため、入院給食への助成制度を創設すること。
61	2		0	国・県に対し、小児科医、産科医を確保できるよう各施策の見直しを要請すること。
62	2	救急医療について	0	市内小児科については、小児科医の担い手不足を考慮し、救急体制を輪番制にするなど体制強化を図るよう関係部署との協議を開始すること。
63	2		0	24年4月からの医師の働き方改革の影響を把握するため、救急業務委託する3病院と協議すること。
64	2		100,000,000	現在の救急医療における委託費及び負担金に係る5つの施策については、平日夜間診療所業務委託の時間単価を基準とし、残りの4事業の時間単価を引き上げ、救急医療の底上げを早急に図ること。また、委託費等の設定・改定から一定期間が過ぎていることから、経済情勢も加味した改定を図ること。
65	2	保健・公衆衛生の事業拡充について	1,000,000,000	保健センターを改修・増設すること。また人員増員を図ること。（人件費はNo.11に含む）
66	2		0	県立保健所では最も管轄人口が多く、増加していることを踏まえ、県に対し、本市を管轄する松戸保健所の分割と市内誘致（検査課を含む）を要請すること。
67	2		10,000,000	インフルエンザワクチンの自己負担については、①医療機関への負担を考慮し、重症化リスクの高い高齢者については自己負担を免除すること。②2回接種が必要となる子どもについては、多子世帯への経済的負担を考慮し、2人以上のお子さんがある家庭については補助制度を創設すること。
68	2		1,000,000	学童保育及び認可保育園、市内小中学校における市単独配置職員については、インフルエンザ予防接種への補助を創設し、施設内感染の防止にあたること。
69	2	国民健康保険について	100,000,000	被保険者の所得水準、就労状況等を鑑み、値上げしないこと。また、払える国保料とするために引き続き、一般会計からの繰入れを維持し、国に財政支援を要請すること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
70	2		0	国保法第44条を活用し、制度周知に向けた取り組みを強化すること。
71	2		0	多子家族にとって重い負担となっている子どもの均等割廃止及び、均等割の廃止対象を高校卒業まで拡大できるよう国へ要請すること。
72	2		0	国民健康保険における人間ドック、脳ドッグについて、地域での受入施設に格差があることから、近隣市医療機関も対象となるよう制度改正を図ること。
73	2		0	保険料滞納世帯について、被保険者の受診歴（1年以内の受診の有無等）や障がいの有無、病歴（心筋梗塞やがん等）を必ず把握し、資格証明書発行や差押等による受診抑制をさせないこと。
74	2	スポーツ・文化の振興について	1,000,000	スポーツ推進計画を策定すること。また、専門の審議会を新設し、市民の声がより反映できる施策を展開すること。
75	2		1,000,000	部活動の地域受入れを拡充できるよう、体制強化等強化できる環境を整えること。また、児童生徒へのわいせつ行為及びハラスメント行為を防止する対策を講じること。
76	2		1,000,000	市民プールの長寿命化計画に着手すること。
77	2		1,000,000	トップアスリートとの交流については、指定管理者による自主事業任せにせず、本市出身者や本市をホストタウンにしているトップアスリートと広く市民が触れ合える場の機会を積極的に設けること。
78	2		0	おおたかの森ホールについて、「市民割」導入含め、改めて料金体系を見直すこと。
79	2	保健体育について	1,000,000	学校保健検診事業における医師謝金について、警防業務における医師謝金も改定していることから、学校規模の違いによる業務量の過度な負担を解消する立場で改定すること。
80	2	公民館について	0	福祉会館同様に1時間毎の予約システムに切り替えること。
81	2		0	フリーWi-Fiの導入による利便性向上を把握すること。
82	3	住宅政策について	1,000,000	市営住宅については、市民300人に1戸を目指し、民間借上げも含め戸数を増やすこと。
83	3		0	市営住宅に住む要介護者や障がい者の増加から、福祉部門と連携し、相談体制を強化すること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
84	3		1,000,000	老朽化した市営住宅については、給排水管も含め更新を計画的に実施すること。
85	3		0	共同住宅建設計画に対し、敷地を活用した地域の身近な公園づくりを誘導すること。
86	3	鉄道会社に要請すること	0	南流山駅の早朝・夜間の駅無人化について人員を配置すること。また、武蔵野線は夜間帯ダイヤ改正を行い、本数増便を図ること。
87	3		0	つくばエクスプレスの8両化及び通学定期代割引率引き上げを早期に実現できるよう要請すること。また、障害者割引が適用されていない精神障害者に対する運賃について、是正を求めること。
88	3		0	初石駅西口広場整備に対し、東武鉄道へ応分の負担等を要請すること。
89	3	市内バス交通について	0	ぐりーんバスも含めバス交通事業については、クロスセクター効果を盛り込み再検証し、広い視野を持って協議すること。
90	3		0	ぐりーんバスについて、①最寄り駅へ乗り入れし、鉄道を含め既存公共交通の利用促進を促すこと。②料金改定は中止し、ルート見直しや24年4月からのドライバーの働き方改革への対応を優先すること。
91	3		0	東武バス大畔バス停は、都市軸道路方面へ移動するか、現在位置から東側へ大きく移動させ、都市軸道路の左折車両渋滞対策を講じること。
92	3	高齢者免許返納について	1,000,000	高齢者免許返納支援については、①免許返納1年限りではなく、1年毎の更新制度とし、身体的衰えに対応可能な制度設計とすること。②制度の複雑化や諸経費の削減を図るため、福祉タクシー券を利活用すること。
93	3	環境政策について	0	市指定ごみ袋の強制・押し付けは中止し、「透明もしくは半透明」のレジ袋等使用と併用可能とすること。
94	3		0	市指定ごみ袋の使用強制中止を前提に、市指定ごみ袋はゼロカーボンシティを目指すため、バイオマスプラスチック製に切り替えること。
95	3		0	事業系ごみの削減に向け、取り組みを強化すること。
96	3		0	おたかの森SCや大手スーパー、コンビニ各社と協働し、プラスチック削減やごみ資源化の先進モデルを立ち上げること。
97	3		1,000,000	流山北小学校で実施した断熱改修ワークショップの結果を広く周知し、民需拡大につながるよう制度設計を図ること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
98	3		1,000,000	省エネ家電買替支援はR6年度も継続し、需要を喚起するとともに、照明等のLED化等対象を拡大すること。
99	3		1,000,000	猫の不妊・去勢手術費助成制度を創設すること。
100	3		1,000,000	放射能測定体制については、可能な範囲で継続し、埋設した土壌対応や万が一の過酷事故に即座に対応できるようにすること。また、校庭や公園に放射能汚染土が埋まっており、市民の不安は払拭されていないことから、放射能測定器の貸出を復活させること。
101	3	廃棄物処理について	100,000,000	リサイクルプラザ包括管理運営業務委託については、後年度の大規模改修に向けた基金積立の状況、各年度における修繕・補修の適正さ等、十分な監視を行うこと。
102	3		0	一般廃棄物運搬収集について、夏場の過酷な労働実態を把握するべく、市担当者による体験就労を行うこと。
103	3		0	一般廃棄物と産業廃棄物の両方を扱う事業者について、作業や車両置き場を同一敷地内とせず、浄化槽設置など必要な設備投資を促すこと。
104	3		0	ごみ混入の防止と関係法令の適正な運用を図る立場から、委託事業者の現場作業員からも聞き取りを行う制度を確立し、自己抑制や監視体制を強化すること。また、法令違反が公益通報で発見したにもかかわらず、所管課のみの判断で委託事業者役員からの聞き取りにとどめた結果、委託事業者は廃業し、現場労働者が職を失う一方、所管担当課は何ら責任を取っていないことについて、自ら検証し、今後の法令順守徹底した業務遂行の教訓にすること。
105	3	公園・緑地について	0	街路樹や公用地への植栽について、高温による立ち枯れが相次ぎ、維持管理に係る経費や人員体制、財源に限られていることを踏まえ、業務内容を見直すこと。
106	3		10,000,000	公園管理の委託費を改定し、見回りや点検箇所を充実強化すること。
107	3		1,000,000	公園内の壊れた遊具やベンチ等については、黄色い使用禁止テープを巻くなど利用者がわかるようにすること。また速やかな修繕にあたること。
108	3		1,000,000	遊具については、地域要望を踏まえ、高齢者など市民の健康づくりに役立つ健康遊具を設置する公園を増やすこと。
109	4	農業振興について	1,000,000	市内産野菜の活用を積極的に推奨し、今後の消費行動や販路拡大に普及できるようにすること。
110	4		10,000,000	「高生産推進事業」や「エコ農業推進事業」など各種補助金について、制度で規定されている補助率を適正に支給すること。
111	4		1,000,000	姉妹都市の産品を市民が購入できる窓口を作成し、市民レベルでの販路拡大や交流等につなげること。



## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
112	4	公共発注について	0	建設現場の深刻な人手不足解消へ、業界団体による週休2日などの職場改善等が取り入れられるよう、公共工事の工期は可能な範囲で長めに取り、発注すること。
113	4		0	公共工事及び認可保育園等公的サービスに係る建設事業については、可能な限り市内調達を推奨し、地元事業者とのJV、下請けへの活用等を要請すること。
114	4		0	委託事業及び指定管理者等の導入にあたっては、現場労働者の賃金、継続年数に応じた昇給の有無、従業員における市内雇用率、男女の賃金格差是正等を加味できるよう大いに工夫すること。
115	4		0	公契約条例を創設すること。
116	4		0	この数年の入札では、予定価格の漏えいが大変危惧されていることから、予定価格を事前に公表し、入札参加企業の一層の努力を促すなど、入札制度の抜本的改革に着手すること。
117	4		0	市として建設労働者の賃金実態調査に踏み出し、後継者不足に対する国及び業界団体の取り組みを現場に活かすこと。
118	4	地域経済の好循環について	1,000,000	市民まつりへの補助金について、現下の経済情勢に合わせ改善すること。また地域経済の好循環を図る積極的な場と位置づけること。
119	4		10,000,000	法人市民税法人割に対する超過課税について、中小零細事業者（1号法人事業所）への超過課税は「応能負担の原則」に反することから、標準課税に引き下げること。
120	4		10,000,000	住宅や小売店のリフォーム助成等の助成制度を創設し、地域内での仕事おこし、住環境の改善を一体的に進めること。
121	4		10,000,000	商店街空き店舗有効活用事業における店舗内リフォームを地元事業者へ発注市大きな効果を発揮していることを、広く周知し、さらなる民需拡大を図ること。
122	4		10,000,000	グループ提案型売上アッププロジェクト応援補助金については、新規顧客獲得や新商品の共同開発等には一定期間が必要であり、様々なチャレンジも欠かせないことから、可能な範囲で申請しやすい制度とすること。
123	4		10,000,000	R3年度、R4年度、R5年度実施し、効果が高く、好評だった物価等高騰対策については、R6年度も継続し、支援すること。
124	4	国に対する要請について	0	大企業・富裕層への応分の税負担を求めるとともに、軍事費などの歳出削減により恒久的財源2兆円を生み出し、消費税減税・インボイス中止、ケア労働者の賃上げを講じることを国へ要請すること。
125	4		0	大企業の内部留保と一時的国債を増やすなど緊急財源1兆8千億円を活かし、中小企業の最低賃金引き上げ、中小企業過剰債務対策、飼料等高騰対策を進めるよう国へ要請すること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
126	4		0	気候危機を打開し、エネルギーと食料自給率を向上させ、持続可能な経済社会を確立するため、抜本的な改革を進めることを国へ要請すること。
127	4		0	非正規ワーカーの待遇改善に向けた法整備、ネット経由で単発の仕事を請け負うギガワーカーやフリーランス、シフト制労働者の権利保障のルール作りを国へ要請すること。
128	4		0	雇用形態・賃金格差公示制度を作り、企業ごとに正規・非正規の構成比と賃金格差、性別格差が公表されるルールを作るよう国へ要請すること。
129	4		0	所得税56条を廃止し、家族従業者の働き分（自家労働）を経費として認めるよう国に要請すること。
130	4	観光行政について	0	「観光費」の行き過ぎた経費増大はやめ、全市的な経済振興にこそ重点を置くこと。
131	4		0	おおたかの森観光案内所については、現在の委託契約期間で閉所し、図書ピックアップセンターとの一体的管理で、業務のスリム化・市民の利便性向上を図ること。
132	4		0	株式会社DMOについては、経営実態の公正・公平・透明性が不十分なことから、ゼロベースで見直すこと。
133	4		0	白みりんミュージアムの建設は中止すること。
134	4		0	旧割烹新川屋の耐震改修については、施設内への人の立入を前提とした改修ではなく、ゼロベースで見直し、見直す過程も含め広く公表すること。
135	5	格差と貧困の拡大を許さない取り組みについて	0	経済的な困窮世帯への生理用品配布について、配布場所を公共施設等にも拡大すること。
136	5		10,000,000	生活困窮世帯のうち、熱中症リスクにより重篤化しやすい高齢者世帯、障がい者世帯、就学前の児童がいる世帯へエアコン設置及び電気代の一部助成を行い、命を救うこと。
137	5	生活保護について	10,000,000	生活保護世帯へのエアコン電気代の助成をおこなうこと。また機器更新や修繕についても対応し、熱中症予防を図ること。
138	5		0	生活保護については各基準見直しや制度改正による影響を十分把握し、生活水準の向上を国に要請すること。また、ケースワーカー一人当たりの受け持ち世帯数80世帯を引き下げ、きめ細やかな対応が図れる制度へ改正するよう国に要請すること。
139	5		0	物価・エネルギーの高騰に対応した保護費の改定、夏季加算の復活、2018年から削減されている母子加算や0～2才までの児童養育加算の復活を国へ要請すること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
140	5		0	医療の受給権発行や使える様々な検診制度を活かし、疾病の予防・早期発見に力を入れること。
141	6	子どもの人権を守り、活かす取り組みについて	0	痴漢は犯罪行為であり、人権侵害だということをしっかり教えること。また、子どもたちから被害の相談を受けたら聞き流さず、正面から受け止め適切に対応すること。
142	6		1,000,000	市長部局及び市教育委員会が共同し、子どもや命の尊厳について全市民的に学ぶ機会を保障し、活かし、行動できるよう企画や予算を新たに立ち上げること。
143	6		0	「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」（平成29年3月文部科学省）に沿った対応について、配置職員の理解度によって変更されることなく、組織的に確立し、制度化すること。
144	6		0	虐待・DV防止等の対策については、以下、対応を図ること。
145	6		0	①子ども家庭総合支援拠点である虐待・DV防止対策室について、担当常勤職員の相談件数は一人当たり40件となるよう抜本的な常勤職員の増員を図り（人件費はNo.11に含む）、専門性の確保に向け人材育成計画をたてること。
146	6		0	②身体的暴力のみならず、言葉による児童の脳へのダメージは学術的に確立されており、専門的知見を活かし、児童虐待防止の啓発に生かすこと。
147	6		0	③民間「DVシェルター」については、財政難85%、人手不足58%との報道もあり、公的支援が不可欠な実態を認め、現場に即した必要な支援を行うこと。市で支援できないなら少なくとも県へ要請すること。
148	6		10,000,000	学習支援について、対象年齢を高校中退者や小学生へ拡大するとともに、生活支援をスタートさせること。
149	6	保育行政について	0	保育ステーションについては、保育園整備や待機児の状況から、規模縮小を視野に再検討すること。また、真に現行サービスがなければ保育園に通えない子どもの有無について実態把握をすること。
150	6		0	保育士の処遇改善に向け、国へ参酌基準等の改正を要請すること。
151	6		10,000,000	保育士が保育業務に専任するために費用不可欠な事務員を常時配置できるよう、保育補助者雇上げ強化事業補助金を実態に即して引き上げること。
152	6		0	保育料については、中間所得階層の負担能力に配慮するため、現行13段階をさらに細分化すること。
153	6		0	株式会社が経営している認可保育園等について、保育士の処遇に係る経費の一部が、株主配当へ利用されている報道も散見されていることから、市としても調査・把握すること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
154	6		0	会計年度任用保育士の業務負担が増大していることから、業務負担の軽減を図ること。
155	6	学童保育について	1,000,000	大規模学童クラブについては、子どもの成長を見守る保育を実現するため分割など必要な施策をとること。また発達障害児などへの支援員加算を引き上げること。
156	6	障害児支援について	100,000,000	児童発達支援センター「つばさ学園」について、①専門性の継承・向上に向け、専門職も含め正規職員の採用を拡大すること。②施設を更新し、支援技術の向上、執務スペースの確保等、環境を整えること。（人件費はNo.11に含む）
157	6	児童扶養手当について	0	児童扶養手当について、現下の経済情勢を鑑み、対象拡大、手当て増額を国へ要請すること。
158	6		100,000,000	児童扶養手当の現況届の際に、子どもの進学や母親の就労、進学等の相談ができる窓口を設置し、悩み相談も含め対応すること。また職員研修を充実させ、体制を強化すること。（人件費はNo.11に含む）
159	6	子どもの医療費助成について	0	千葉県に対し、補助対象年齢の拡充を要請しつつ、少なくとも中学卒業までの入院・通院の事業費2分の1を負担するよう強く求めること。
160	6	国・県への要請について	0	①国が進めている少人数学級の実現のため、教員の大幅増員を国へ要請すること。
161	6		0	②県独自の少人数・専科教員の配置拡大と、働き方改革に欠かせないスクール・サポート・スタッフの大幅増員を県へ要請すること。
162	6		0	③県配置教員の欠員により担任配置がされない小中学校が市内で続出していることから、是正に向けた取り組み県へ要請すること。
163	6		0	④市民の避難場所となっている県立高校については、トイレ洋式化をはじめ必要不可欠な施設改修を県へ要請すること。
164	6		0	⑤県採用講師について、指導・研修体制を確立するとともに、福利厚生等処遇改善を図るよう県へ要請すること。
165	6		0	⑥各小中学校の養護教諭2名体制に拡充するよう国・県へ要請すること。
166	6		0	⑦体罰・わいせつ行為・ハラスメント行為の撲滅・再発防止をめざし、犯罪歴や行政処分歴を書面で確認できる取り組みを検討するよう県へ要請すること。
167	6	教育振興・教育研究について	0	教育企画室常勤職員一人当たりの相談件数を50件（人）以下になるよう体制強化を図ること。また、精神保健福祉士や心理士等を常勤配置し、相談体制の強化を図ること。（人件費はNo.11に含む）

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策番号	事業名（施策名）	実施に係る概算額（円）	内容
168	6		1,000,000	民間フリースクールへの修（就）学支援を創設すること。
169	6		10,000,000	教職員の自家用車について、勤務時間に公用使用が認められている車両については駐車場代は市が補填すること。
170	6		0	市が配置する教職員及び部活動指導員等については、体罰・わいせつ行為・ハラスメント行為の撲滅・再発防止をめざし、犯罪歴や行政処分歴を书面で確認できる取り組みを検討すること。
171	6		1,000,000	部活動で使用する楽器については、壊れれば、公費で更新できるシステムを構築すること。安易に保護者負担を求めないこと。
172	6	施設整備について	1,000,000	技術室等、エアコン未設置の特別教室については、計画的に設置を進めること。
173	6		100,000,000	老朽校舎について、早期対応が必要な施設や長寿命化につながる改修等は前倒しで実施すること。
174	6	教職員配置について	0	教員免許を有する職員は可能な限り現場に配置するため、市教育委員会の業務については市一般事務職員の増員を行うこと。（人件費はNo.11に含む）
175	6		0	持ち帰り業務も含め、教職員の労働実態を正確に把握する仕組みを構築すること。
176	6		0	サポート看護師の1校1名体制を確立すること。（人件費はNo.11に含む）
177	6		10,000,000	教職員の学校及び行政の事務負担大幅削減を実現するため、事務サポート体制を拡充すること。（人件費はNo.11に含む）
178	6		10,000,000	I C T支援員の導入や配置を含めサポート教員（人件費はNo.11に含む）を増やし、現場の実態に即した支援を図ること。
179	6	市独自の奨学金について	10,000,000	本市独自に給付制奨学金制度を職種を問わず制度化すること。また奨学金返済を軽減する制度を創設すること。
180	6	保護者負担の軽減について	0	義務教育の給食費は無償化するため、まずは、県の制度に上乘せして第2子についても、負担軽減策について試算し、研究・協議すること。
181	6		10,000,000	修学援助の支給基準について、現下の経済情勢を鑑み、H25年度生活保護基準の1.5倍へ広げること。

## 令和6年度予算要望事項一覧表

No.	政策 番号	事業名（施策名）	実施に係る 概算額（円）	内容
182	6		10,000,000	就学援助制度の支給対象について、卒業アルバム代、ネット通信費も含めること。